

【 議 事 2 】

要緊急安全確認大規模建築物及び 要安全確認計画記載建築物の耐震化目標



令和8年6月12日(金)
新潟県耐震改修促進計画改定検討委員会
事務局

【議事2】 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物の耐震化目標

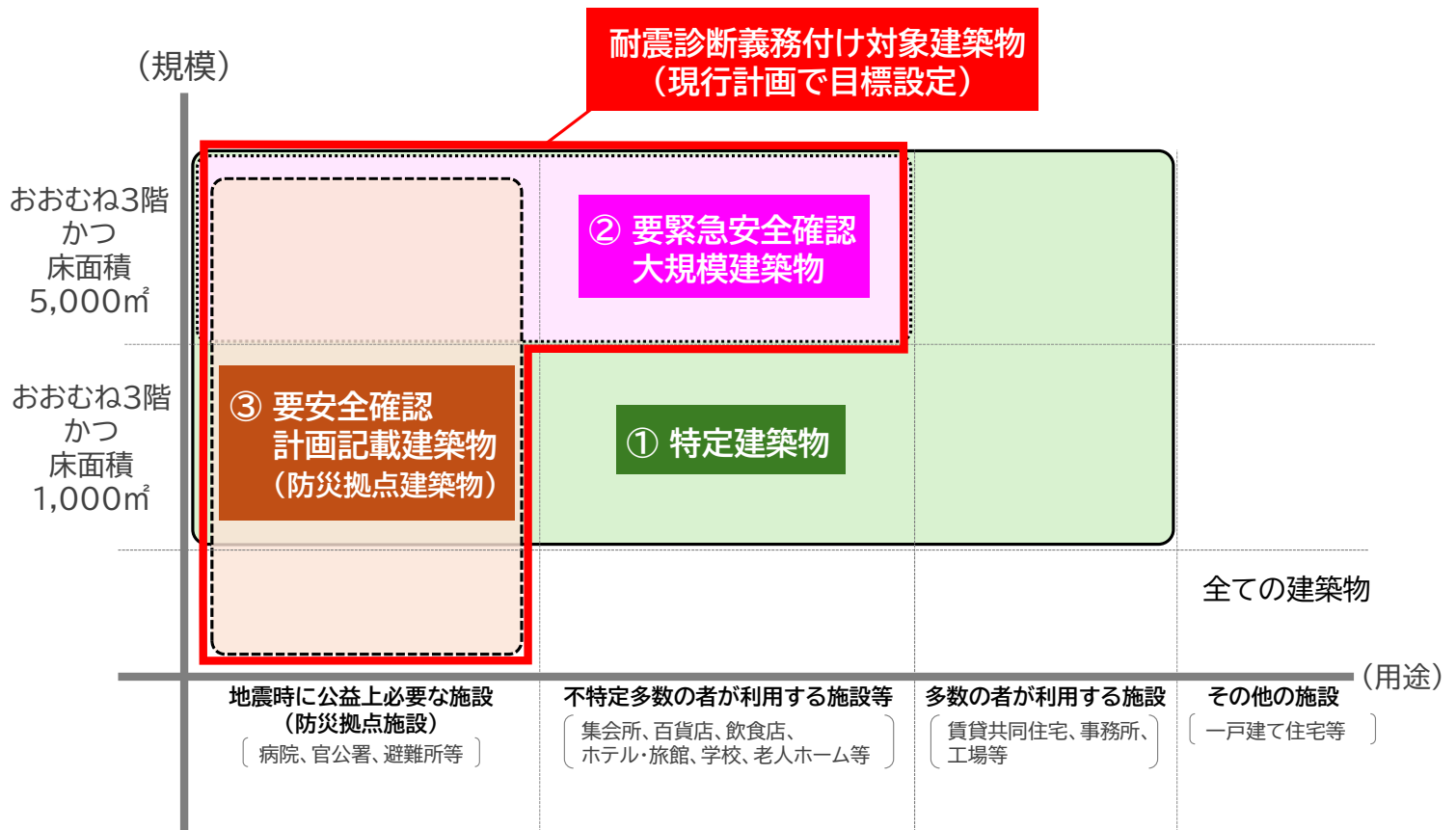
2

I 対象建築物等 ※再掲

1 用途・規模要件

区 分	要 件	対象施設数(県内/R7.3時点)	耐震診断
① 特定建築物	概ね3階以上、かつ、 延床面積1,000㎡以上	約7,600棟 〔 うち公共 約3,000棟 うち民間 約4,600棟 〕 今後、棟数の増加:無	努力義務
② 要緊急 安全確認 大規模建築物	法令で指定された不特定多数の者 が利用する建築物等(集会場、ホテル、 学校等)で大規模なもの	93棟 〔 うち公共 71棟 うち民間 22棟 〕 今後、棟数の増加:無	所有者に義務付け
③ 要安全確認 計画記載建築物	市町村・県からの依頼を受けて 県耐震改修促進計画に位置付け られた公益上必要な建築物 (防災拠点施設)	53棟 (公共施設のみ) 今後、棟数の増加:有	

2 対象建築物のイメージ(用途・規模別)



Ⅱ 要緊急安全確認大規模建築物

1 概要

- 要緊急安全確認大規模建築物は、旧耐震基準で建てられた建築物のうち、**不特定多数の者が利用する建築物等で大規模なもの**
- 具体的には、集会場、ホテルなどの不特定多数の者が利用する建築物、病院、老人ホームなどの避難弱者が利用する建築物等で、**延床面積が概ね5,000㎡以上のもの**
- 対象建築物の所有者に対し、**H27年12月末までに耐震診断を実施し、所管行政庁への報告を義務付け今後、対象建築物の増なし**
- 所管行政庁は、所有者から報告を受けた**耐震診断結果を公表**(県HPで公表済み)

(1) 施設一覧

対象建築物は93棟であり、全ての建築物で耐震診断を実施済み
耐震化が必要な施設は、残り6棟のみ

所管行政庁	用途	建築物の名称	耐震診断	耐震改修	所管行政庁	用途	建築物の名称	耐震診断	耐震改修
新潟県	体育館等	荒川総合体育館	実施済み	(耐震性有)	新潟市	体育館等	新潟市体育館	実施済み	改修済
		阿賀野市水原総合体育館		(耐震性有)			新潟県厚生連新潟医療センター		(耐震性有)
	病院等	新潟県厚生農業協同組合連合会 瀬波病院(本館棟)		改修済み		病院等	日本歯科大学新潟病院		
		新潟県立吉田病院(本館棟)		未実施			新潟県民会館		
	集会場等	弥彦総合文化会館		(耐震性有)		劇場等	新潟県民会館		
		加茂文化会館		(耐震性有)			新潟市音楽文化会館		
	ホテル等	苗場プリンスホテル(3号館高層棟5号館)		改修済み	集会場等	ホテル等	新潟グランドホテル		改修済
		湯沢パークホテル		改修済み			万代シルバーホテル		
	駐車場等	国津やまきホテル(客室棟)		未実施		ホテル等	弁天プラザビル		
		南津港南ふ頭旅客上屋		改修済み			ホテル イタリア軒		
	公益施設	村上市役所(本庁舎)		(耐震性有)	百貨店等	新潟市	ホテルオークラ新潟		(耐震性有)
		胎内市役所(本庁舎)		改修済み			旧イトーヨーカドー丸太新潟県(新館-1期)		改修済み
	小学校等	五泉市役所(本庁舎)		(耐震性有)	博物館等	新潟市	旧イトーヨーカドー丸太新潟県(新館-2期)		(耐震性有)
		小千谷市庁舎		(耐震性有)			新潟交通ショッピングセンター		改修済み
	小学校等	見附市役所(庁舎棟)			飲食店	新潟市	新潟県立自然科学館		改修済み
		新潟県立村上中等教育学校(管理普通教室棟、特別教室棟)					第5マルカビル		未実施
	小学校等	胎内市立黒川小学校			駐車場等	新潟市	新潟交通バスセンタービル		改修済み
		胎内市立黒川中学校					新潟港万代島旅客上屋		
	小学校等	胎内市立中条中学校			自動車庫等	新潟市	旧イトーヨーカドー丸太新潟店立体駐車場		未実施
		胎内市立中条中学校					万代シティ第一駐車場ビル		(耐震性有)
	小学校等	聖籠町立蓮湯こども園			公益施設	新潟市	万代シティ第一駐車場ビル		未実施
		五泉市立五泉北中学校(管理特別教室棟2)					新潟市南区役所		
	小学校等	阿賀町立三川小学校、三川中学校			小学校等	新潟市	新潟地方公務総合庁舎		
		加茂市立桑中学校					高志中等教育学校(屋内体育館)		
	小学校等	燕市立吉田中学校(普通教室棟・管理棟、第一屋内体育館、第二屋内体育館、武道館棟)			小学校等	新潟市	高志中等教育学校(管理・特別教室棟)		改修済み
		新潟県立燕中等教育学校(管理普通教室棟、特別教室棟)					桜が丘小学校(普通教室棟)		
	小学校等	見附市立名木野小学校(普通教室棟)			小学校等	新潟市	新通小学校(普通教室棟)		
		見附市立今町中学校(教室棟)					新潟県立西蒲原等特別支援学校(管理教室棟)		
	小学校等	十日町市立川治小学校(管理教室棟)			小学校等	新潟市	新潟県立はまぐみ特別支援学校(管理特別普通教室棟)		
		十日町市立松代中学校(校舎棟)					巻東中学校(管理・特別・普通教室棟)		
	小学校等	十日町市立南中学校(校舎棟)			保育園等	長岡市	大野保育園		(耐震性有)
		魚沼市立小出小学校(校舎棟)					長岡市栃尾体育館		
	小学校等	魚沼市立小出小学校(校舎棟)			集会場等	長岡市	長岡市立劇場		改修済み
		魚沼市立広神西小学校(校舎棟)			公益施設	長岡市	長岡地域振興局		
	小学校等	魚沼市立小出中学校(校舎棟)					ながおか市民センター		(耐震性有)
		南魚沼市立塩沢小学校(中・高学年棟、管理特別教室棟、給食棟)			小学校等	長岡市	さいわいプラザ		
	小学校等	南魚沼市立中之島小学校(校舎棟)					豊田小学校(教室棟)		改修済み
		新潟県立津南中等教育学校(管理普通教室棟、特別教室棟)			小学校等	新潟市	中之島中央小学校(教室棟)		
	小学校等	糸魚川市立青海小学校(管理教室棟)					栃尾南小学校(教室棟)		
		妙高市立新井中学校(校舎棟1・6)			集会場等	上越市	寺泊小学校(教室棟)		(耐震性有)
	小学校等	新潟県立佐渡中等教育学校(管理普通教室棟、特別教室棟、商業漁業実習棟)					大河津小学校(教室棟)		
		胎内市立黒川保育園			公益施設	上越市	上越文化会館		改修済み
	小学校等						上越市役所庁舎(第1庁舎)		
					貯蔵所等	新潟市	新潟県立直江津中等教育学校(管理普通教室棟)		(耐震性有)
	小学校等						新日鐵住金株式会社直江津製造所(薄板工場)		改修済み
					貯蔵所等	新潟市	新日鐵住金株式会社直江津製造所(薄板・形鋼熱処理工場)		未実施
	小学校等						柏崎小学校(教室棟)		改修済み
					貯蔵所等	新潟市	西山中学校(普通教室棟)		
	小学校等						学校法人 柏崎第二幼稚園		(耐震性有)
					貯蔵所等	新潟市	株式会社リケン柏崎事業所(63号棟)		改修済み
	小学校等						保内小学校(校舎棟)		改修済み
					公益施設	三上市	第三中学校(校舎棟)		改修済み
	小学校等						三上市役所本庁舎(高層棟)		改修済み
					集会場等	新発田市	新発田市市民文化会館		(耐震性有)

Ⅲ 要安全確認計画記載建築物

1 概要

- 要安全確認計画記載建築物は、旧耐震基準で建てられた建築物のうち、**大規模な地震が発生した場合にその利用を確保することが公益上必要な建築物**として(防災拠点施設)、県関係部局及び市町村からの依頼を受け、**県の耐震改修促進計画に位置付けられたもの今後、対象建築物の増あり**
- 対象建築物の所有者に対し、計画に記載された期限までに耐震診断を実施し、所管行政庁への報告を義務付け
- 所管行政庁は、所有者から報告を受けた耐震診断結果を公表（県HPで公表済み）
- 対象建築物は、耐震化に関する**国財政支援の優遇措置(補助率の嵩上げ)あり**

〔国財政支援の嵩上げ措置〕※公共建築物の場合

耐震診断への支援	国補助金 1/3	地方 2/3	➡	国補助金 1/2	地方 1/2
耐震改修への支援	国補助金 1/3	地方 2/3	➡	国補助金 2/5	地方 3/5

(1) 施設一覧

対象建築物は**R7.3時点**で53棟であり、全ての建築物で耐震診断を実施済み
耐震化が必要な建築物は、**2棟**のみ

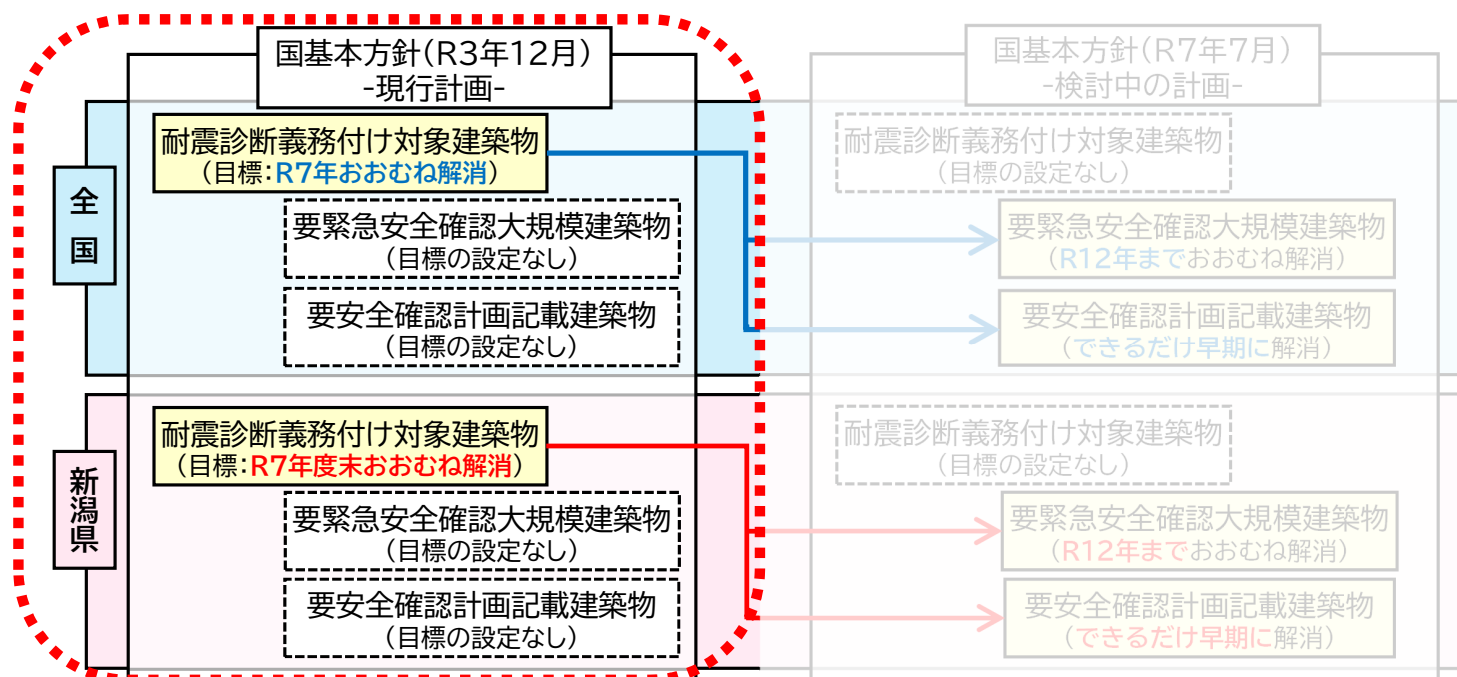
県計画 記載	市町村	建 物 名 称	用 途	延べ面積 (㎡)	耐震改修
H27.4.1	長 岡 市	越路総合福祉センター	行政庁舎	1,326	実施済み
		三和保育園	保育園	718	
	柏 崎 市	比角コミセン（集会棟）	コミュニティセンター	429	
		比角コミセン（体育館棟）		550	
		大洲コミセン（体育館棟）		428	
		西中通コミセン（体育館棟）		422	
		北条コミセン（集会棟）		401	
		北条コミセン（体育館棟）		374	
		上米山コミセン（集会棟）上米山生活改善セン		302	
		松波コミュニティセンター（集会棟）		388	
		松波コミュニティセンター（体育館棟）		429	
		柏崎保育園	保育園	1,165	
		中央地区コミセン	コミュニティセンター	1,766	
		野田コミセン（体育館棟）		348	
		市役所会議棟（旧市民会館）	市庁舎会議棟	1,517	
		スポーツハウス	スポーツハウス	1,939	
		武道館（弓道）	武道館	212	
		武道館（武道）		1,216	
		武道館（事務所）		476	
	産業文化会館	集会所	4,889		
	十日町市	千手保育園	保育園	838	
	見 附 市	見附市役所（庁舎棟）	行政庁舎	6,151	
		見附市総合体育館	体育館	4,504	
		上北谷公民館	公民館	389	
	上 越 市	上越市教育プラザ小体育館	体育館	2,617	

県計画 記載	市町村	建 物 名 称	用 途	延べ面積 (㎡)	耐震改修
H29.4.1	新 潟 市	新潟中央高校小体育館	学校	996	実施済み
		新潟南高校小体育館		1,032	
		新潟西高校小体育館		947	
		新潟聖江高校小体育館		993	
		新津工業高校小体育館		930	
		白根高校特別教室棟		2,080	
	長 岡 市	長岡商業高校小体育館	学校	934	
		王寺川コミュニティセンター	集会場	334	
		寺泊山ノ脇センター		597	
	三 条 市	三条商業高校小体育館	学校	1,296	
	柏 崎 市	柏崎総合高校小体育館	学校	930	
	加 茂 市	加茂高校格技場	学校	270	
	十日町市	十日町総合高校格技場	学校	257	
	見 附 市	見附高校小体育館	学校	806	
	村 上 市	村上桜ヶ丘高校小体育館	学校	981	
		荒川高校大体育館		1,192	
	燕 市	吉田高校小体育館	学校	835	
	糸魚川市	糸魚川高校小体育館	学校	963	
		糸魚川白嶺高校格技場		363	
	五 泉 市	村松高校格技場	学校	265	
	粟島浦村	粟島浦村小中学校校舎棟	学校	3,152	
		粟島浦村小中学校体育館		778	
H30.4.1	新 潟 市	新潟中央高校特別教室棟	学校	881	実施済み
	佐 渡 市	佐渡地域振興局保健所棟	保健所	774	
R4.4.1	柏 崎 市	柏崎市陸上競技場 (観覧席屋根)	観覧場	280	実施済み
	燕 市	新潟県立吉田病院本館棟	病院	10,821	
R5.3.15	村 上 市	荒川総合体育館	体育館	5,881	実施済み
R6.9.27	新 潟 市	西蒲区役所	庁舎	3,872	推定予定あり (R9~10年度)

IV 現行計画の目標と達成状況(全国・新潟県)

1 現行計画の目標設定

- R3の国基本方針では、耐震診断義務付け対象建築物を**R7年までにおおむね解消**することを全国目標として設定(要緊急と要安全の個別目標の設定なし)
- 本県の現行計画では、国基本方針を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物を**R7年度末までにおおむね解消**として目標設定



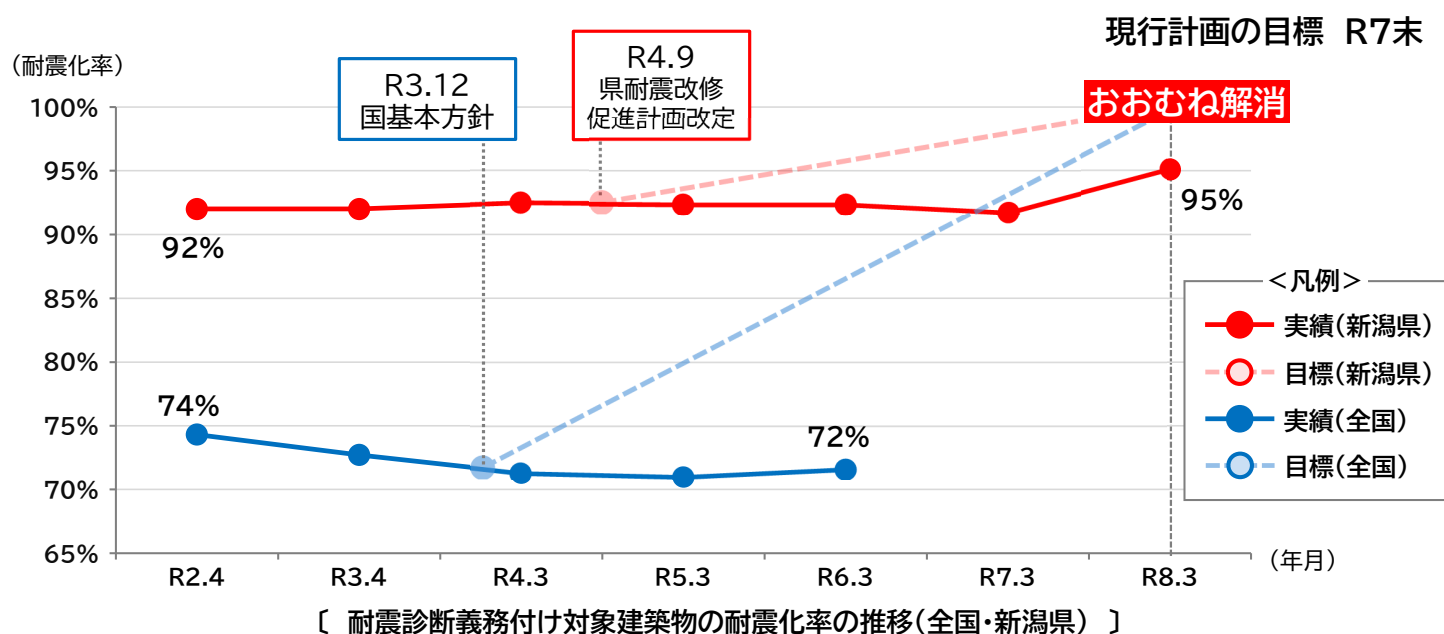
2 目標の達成状況(全国・新潟県)

全 国

- 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率は、令和5年度末時点で72%
- 令和7年 **おおむね解消**の目標値に対し **大きく未達成**

新潟県

- 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率は、令和7年度末時点で95%
- 令和7年度末 **おおむね解消**の目標値に対し **僅かに未達成**



V 耐震化率の目標に関する国基本方針の改定概要

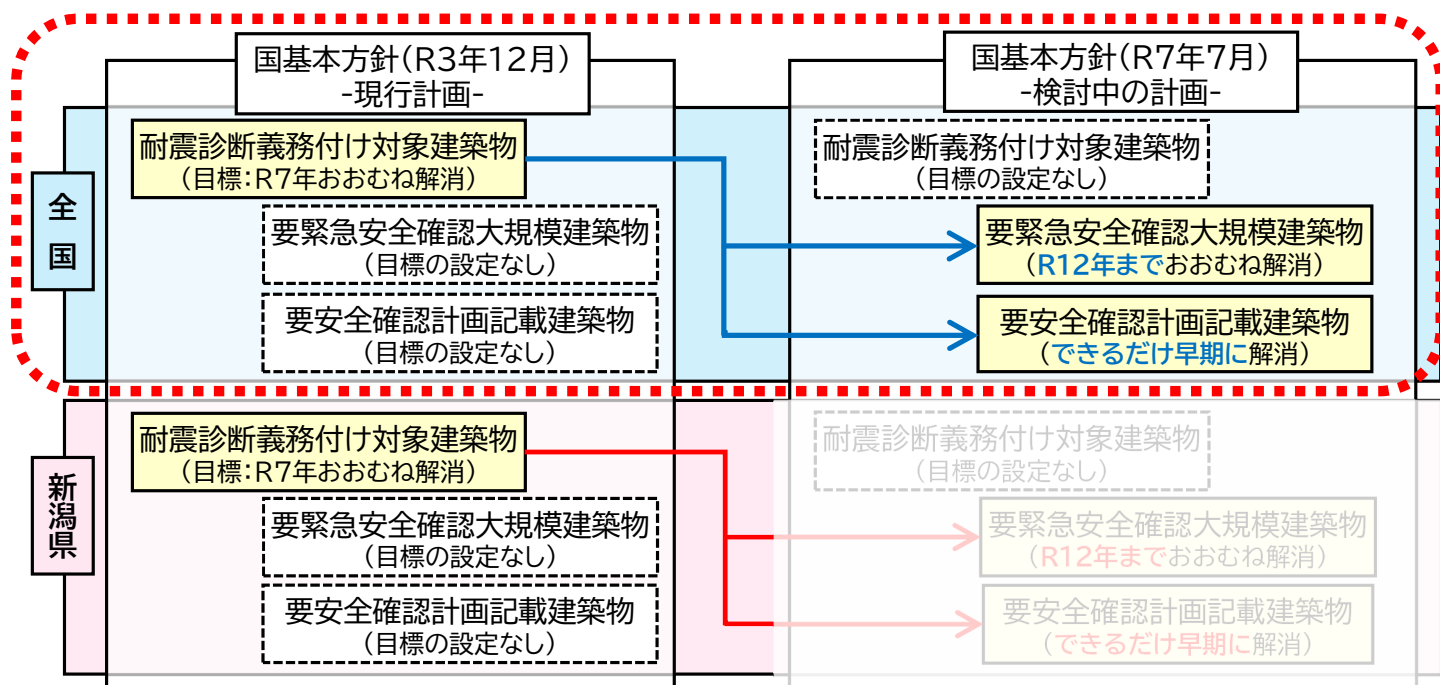
1 概要

- 国では、都道府県における耐震改修促進計画の策定を義務化した際、**計画に記載すべき項目等**を示した**国土交通省告示「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な指針」**を制定(以下「国基本方針」)
- 令和7年7月に改定された最新の国基本方針では、次のとおり、**都道府県計画で定める「耐震化率の目標」について見直しあり**

2 耐震化率の目標見直し(概要)

次の理由から、国基本方針では、従来までの耐震診断義務付け建築物から、**各建築物ごとの目標設定に見直し**

- 「要緊急安全確認大規模建築物」は、法律の規定により対象施設数に増減が発生しないため、**期限付きの目標を設定**
- 一方で、「要安全確認計画記載建築物」は、県関係部局・市町村からの依頼等により都道府県計画に随時位置付けられ、今後も対象施設数が増加するため、**期限を定めない目標を設定**



【議事2】 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物の耐震化目標

VI 次期計画に掲げる耐震化率の目標案(新潟県)

1 耐震化の目標(案)

R7年7月に改定された国基本方針に則り、本県の実態を踏まえ、

次のとおり耐震化に関する目標を設定したい。

	現行計画 (R4～R7)	次期計画(案) (～R12)	参考:国基本方針 (R7年7月改定)
耐震診断 義務付け 対象建築物	未耐震化施設を おおむね解消 (R7年度末)	(設定なし)	(設定なし)
要緊急 安全確認大規模 建築物	(設定なし)	未耐震化施設を おおむね解消 (R12年度末)	おおむね解消 (R12年)
要安全 計画記載 建築物	(設定なし)	未耐震化施設を できるだけ 早期に解消	できるだけ 早期に解消

同様に設定

2 目標達成に向けた取組(案)

「令和12年度末おおむね解消」の目標達成に向けて、耐震化が完了していない要緊急6棟のうち、**耐震化の見通しが立っていない要緊急の4棟に対し、以下の取組等を実施する**

【民間建築物】3棟

〔継続〕

- ・ 所管行政庁(県、新潟市、上越市)による耐震化に関する啓発等

〔新規〕

- ・ 所管行政庁(県、新潟市、上越市)による**情報交換会の実施及び効果的な啓発の検討**
- ・ 他県(他所管行政庁)における耐震化に向けた**効果的な取組内容調査及び検討**

【公共建築物】1棟（新潟市南区役所）

〔継続〕

- ・ 施設を所有する新潟市への定期的な進捗確認